

## 琉球銀行の地域貢献についての考え方（基本スタンス）

りゅうぎんは、地方銀行の基本的な使命は、「地域の金融インフラを支える存在として、円滑な資金供給と金融サービスを提供することにある」と認識し、本業である銀行業務を通じた地域貢献こそが、地方銀行本来のあり方と考えています。こうした基本理念に基づき、当行では県民からお預かりした預金の大部分を県内の中小企業・個人の皆様に供給し、県経済・社会の発展に貢献しています。

同時に、地方銀行には、地域社会に根ざした良き企業市民として社会的責任を果たすことが求められており、りゅうぎんは芸術・文化・スポーツ振興支援や福祉・環境保護活動など、さまざまなボランティア活動にも積極的に取り組んでいます。

りゅうぎんは、こうしたバランスの取れた地域貢献活動により、地域とともに持続的な発展を目指します。

## リレーションシップバンキングの機能強化計画の進捗状況

### ■ 全体的な進捗状況およびそれに対する評価（15年4月～16年3月）

「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の柱の一つである「中小企業金融の再生に向けた取り組み」は、ほぼ計画通り進捗しています。なかでも当行が重点施策として掲げた「中小企業への円滑な資金供給を促進する施策」「中小企業の経営体力の向上や事業再生を支援する施策」に関連する項目では、具体的な成果が上がり始めています。また、二つ目の柱である「健全性確保・収益性向上に向けた取り組み」についても着実に取り組んでおり、概ね計画通りの進捗と評価しています。

主な個別項目の進捗状況および成果は次のとおりです。

### ■ 「企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成」について

平成15年度下期より行内研修カリキュラムを見直し、「目利き」関連項目を既存研修に組み込んだほか、外部講師による「経営支援講座」を開催しました。また行外研修として地銀協の企業価値研究講座へ本部審査担当者を派遣したほか、創業・新事業支援能力向上を目的とする通信講座を融資・渉外担当者に奨励しました。こうした取り組みにより、「目利き」に関する行員の意識は高まりつつあります。

### ■ 「担保・保証に過度に依存しない融資の促進」について

平成15年7月に無担保・第三者保証人不要の自動審査スコアリングモデルを活用した融資商品「順風満帆」(沖縄県信用保証協会提携)を発売し、322件37億円(15年度)の取扱実績となりました。15年9月には小口の個人事業主等を対象とする無担保・無保証商品「即決ご繁盛ローン」を発売し、82件43百万円の取扱実績となりました。また15年11月には創業間もない企業および新規事業の展開を目指す企業等を支援する無担保・無保証自動審査商品「ベストサポーター」を発売し、114件7億円(15年度)の取扱実績となりました。こうした積極的な商品開発により、事業性無担保・無保証融資商品の残高は16年3月末で48億円となり、14年度末の22億円から大幅に増加しました。

## ■ 「 要注意先債権等の健全債権化および不良債権の新規発生防止 」 について

平成15年4月に、大口取引企業の事業再生を目的とする「経営サポート室」を設置しました。また15年10月には、中小の取引先の経営改善に営業店と一体になって取り組む「経営改善支援チーム」を設置しました。同チームの活動内容は、課題のある取引先について営業店経由で取引先から改善計画の提出を受け、その計画をフォロー・指導することで企業の財務改善を促すものです。15年度は428先の経営改善支援取り組み先に対し、90先の債務者区分良化実績を上げました。

その他の個別項目についても、概ね計画通りの進捗となっており、今後はより具体的な実績につながるものと考えています。

## ■ 課題および課題に対する方針等

平成15年度末の開示債権比率は、前年比2ポイント低下の9.41%となりましたが、依然として改善の余地は大きいと認識しています。開示債権圧縮のためには、取引先企業の経営改善に引き続き積極的に取り組み、要注意先債権等の健全債権化を図ることが重要です。

取引先企業の経営改善については、経営改善支援チームを中心に一定の成果を上げてきましたが、今後さらに、企業の事業再生支援を強化する観点から、16年6月末に「企業支援部」を新設しました。同部は、これまでの「経営改善支援チーム」の業務を引継ぐ「経営改善支援室」を中心に、経営支援に資する経済・産業調査研究に取り組む「経済調査室」、ビジネスマッチングや経営情報の提供を担う「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」の機能を統合・拡大するもので、これにより取引先に対する経営改善支援活動・業務支援の一層の強化を目指してまいります。

# 経営改善支援の取り組み実績

平成15年度(15年4月～16年3月)

単位:先数

		期初債務者数	経営改善支援取り組み先	期末に債務者区分が 上昇した先数
正常先		8,265	54	
要注意先	うちその他要注意先	1,031	249	27
	うち要管理先	281	79	45
破綻懸念先		264	35	9
実質破綻先		525	4	4
破綻先		126	7	5
合 計		10,492	428	90

要管理先および合計欄の債務者区分上昇先数には自己査定基準の変更に伴い債務者区分を変更した32先が含まれています。

### 【債務者区分の定義】

正 常 先：業況良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先

要 注 意 先：今後の管理に注意を要する先

要 管 理 先：要注意先のうち3カ月以上の延滞または貸出条件を緩和しており今後の管理に注意を要する先

破 綻 懸 念 先：今後経営破綻に陥る可能性が高いと判断される先

実 質 破 綻 先：法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている先

破 綻 先：法的・形式的な経営破綻の事实在発生している先